

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3386

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cosmobio.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 原田 正憲

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 柴沼 篤夫

TEL (03) 5632-9600

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

配当支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	5,936	8.0	917	5.2	824	△15.1
17年12月期	5,498	10.6	871	10.4	970	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	451	△21.5	7,605	99	7,579	93	11.1	15.8	13.8			
17年12月期	575	35.2	21,496	85	21,417	01	20.0	23.1	17.7			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 59,329株 17年12月期 25,749株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	5,256		4,238		80.6	70,376	78	
17年12月期	5,190		3,890		74.9	130,604	24	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 60,224株 17年12月期 29,624株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 ー株 17年12月期 ー株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,215		496		452		268	
通期	6,250		830		745		457	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,599円08銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	－	2,500	2,500	150	32.9	3.6
17年12月期	－	3,800	3,800	112	17.7	2.9

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		698,439		336,903		△361,536
2. 受取手形	* 2	579,031		614,182		35,151
3. 売掛金		1,214,243		1,332,841		118,597
4. 有価証券		602,704		1,051,900		449,196
5. 商品		444,555		467,545		22,990
6. 貯蔵品		28,577		29,102		524
7. 前渡金		—		617		617
8. 前払費用		14,836		16,945		2,108
9. 短期貸付金	* 3	—		164,890		164,890
10. 繰延税金資産		20,276		11,738		△8,538
11. その他		49,533		47,778		△1,734
貸倒引当金		△986		△908		77
流動資産合計		3,651,212	70.3	4,073,557	77.5	422,344
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		10,946		13,002		
減価償却累計額		6,453	4,492	7,229	5,772	1,279
(2) 工具器具及び備品		113,548		127,964		
減価償却累計額		89,112	24,436	94,734	33,229	8,793
有形固定資産合計			28,929		39,002	10,073
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			958		3,404	2,446
(2) ソフトウェア			17,320		13,011	△4,309
(3) その他			2,621		2,621	0
無形固定資産合計			20,900		19,036	△1,863

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,104,862		405,165		△699,696
(2) 関係会社株式		11,012		379,012		368,000
(3) 長期前払費用		4,125		2,782		△1,342
(4) 繰延税金資産		100,323		87,317		△13,006
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—
(6) 敷金・保証金		85,462		85,476		13
(7) その他		83,999		65,496		△18,502
投資その他の資産 合計		1,489,785	28.7	1,125,250	21.4	△364,535
固定資産合計		1,539,614	29.7	1,183,289	22.5	△356,325
資産合計		5,190,827	100.0	5,256,846	100.0	66,019

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	* 2	73,944		54,672		△19,272
2. 買掛金		420,001		450,219		30,217
3. 短期借入金		20,000		20,000		—
4. 一年内返済予定の長期 借入金		99,300		—		△99,300
5. 未払金		139,837		102,053		△37,783
6. 未払費用		27,710		29,724		2,013
7. 未払法人税等		260,372		125,578		△134,794
8. 前受金		2,017		4,092		2,074
9. 預り金		29,140		25,917		△3,223
10. 役員賞与引当金		—		13,540		13,540
11. その他		0		—		△0
流動負債合計		1,072,326	20.7	825,796	15.7	△246,529
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		127,148		116,588		△10,559
2. 役員退職慰労引当金		93,210		75,090		△18,120
3. デリバティブ負債		7,622		1,000		△6,622
固定負債合計		227,980	4.4	192,678	3.7	△35,302
負債合計		1,300,306	25.1	1,018,475	19.4	△281,831

区分	注記 番号	第23期 (平成17年12月31日)		第24期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	*1		898,675	17.3	—	—	△898,675
1. 資本準備金		1,202,235			—		△1,202,235
資本剰余金合計			1,202,235	23.2		—	△1,202,235
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,750			—		△21,750
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,513			—		△1,513
(2) 別途積立金		1,000,000			—		△1,000,000
3. 当期末処分利益		766,345			—		△766,345
利益剰余金合計			1,789,610	34.4		—	△1,789,610
資本合計			3,890,520	74.9		—	△3,890,520
負債及び資本合計			5,190,827	100.0		—	△5,190,827
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	913,925	17.4	913,925
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		1,217,485		1,217,485
資本剰余金合計			—	—	1,217,485	23.2	1,217,485
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		21,750		21,750
(2) その他利益剰余金							
別途積立金			—		1,000,000		1,000,000
繰越利益剰余金			—		1,085,044		1,085,044
利益剰余金合計			—	—	2,106,795	40.0	2,106,795
株主資本合計			—	—	4,238,205	80.6	4,238,205
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	166	0.0	166
評価・換算差額等合計			—	—	166	0.0	166
純資産合計			—	—	4,238,371	80.6	4,238,371
負債及び純資産合計			—	—	5,256,846	100.0	5,256,846

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			5,498,485	100.0		5,936,722	100.0	438,236
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		366,057			444,555			
2. 当期商品仕入高		3,143,817			3,460,143			
合計		3,509,874			3,904,698			
3. 他勘定振替高	* 1	58,753			79,397			
4. 商品期末たな卸高		444,555	3,006,565	54.7	467,545	3,357,755	56.6	
売上総利益			2,491,920	45.3		2,578,967	43.4	
III 販売費及び一般管理費	* 2		1,620,098	29.4		1,661,500	28.0	
営業利益			871,822	15.9		917,466	15.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		192			638			
2. 有価証券利息		1,352			4,612			
3. デリバティブ評価益		196,379			—			
4. 受取手数料		8,046			543			
5. その他		414	206,385	3.8	934	6,728	0.1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		271			222			
2. たな卸資産廃棄損		43,772			57,261			
3. デリバティブ評価損		—			14,846			
4. 為替差損		25,394			14,078			
5. 新株発行費		16,250			—			
6. 株式交付費		—			677			
7. 公開準備費用		20,560			—			
8. 支払手数料		—			10,000			
9. その他		984	107,233	2.0	2,846	99,932	1.7	
経常利益			970,973	17.7		824,263	13.8	△7,301
								△146,710

区分	注記 番号	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		1,697			77			
2. 生命保険解約返戻金		—	1,697	0.0	12,386	12,464	0.2	10,767
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			26,856			
2. 固定資産除却損	* 3	652	652	0.0	431	27,288	0.5	26,635
税引前当期純利益			972,018	17.7		809,439	13.5	△162,578
法人税、住民税及び 事業税		417,694			336,752			
法人税等調整額		△20,698	396,995	7.2	21,430	358,183	6.0	△38,812
当期純利益			575,022	10.5		451,256	7.5	△123,766
前期繰越利益			191,323			—		
当期未処分利益			766,345			—		

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	第23期 株主総会承認日 (平成18年3月29日) 金額(千円)	
I 当期末処分利益		766,345
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	1,513	1,513
合計		767,859
III 利益処分量		
1. 配当金	112,571	
2. 役員賞与金	21,500	
(うち監査役賞与金)	(1,700)	134,071
IV 次期繰越利益		633,788



株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	898,675	1,202,235	1,202,235	21,750	1,513	1,000,000	766,345	1,789,610	3,890,520
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,250	15,250	15,250						30,500
特別償却準備金取崩					△1,513		1,513	—	—
剰余金の配当							△112,571	△112,571	△112,571
利益処分による役員賞与							△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益							451,256	451,256	451,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,250	15,250	15,250	—	△1,513	—	318,698	317,185	347,685
平成18年12月31日 残高 (千円)	913,925	1,217,485	1,217,485	21,750	—	1,000,000	1,085,044	2,106,795	4,238,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,890,520
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,500
特別償却準備金取崩			—
剰余金の配当			△112,571
利益処分による役員賞与			△21,500
当期純利益			451,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	166	166	166
事業年度中の変動額合計 (千円)	166	166	347,851
平成18年12月31日 残高 (千円)	166	166	4,238,371

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		972,018	809,439
減価償却費		19,619	19,190
デリバティブ評価損益 (△は益)		△196,379	14,846
投資有価証券評価損		—	26,856
貸倒引当金増減額 (△は減少)		△5,089	△77
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		—	13,540
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		17,180	△18,120
退職給付引当金増減額 (△は減少)		23,324	△10,559
受取利息及び受取配当金		△1,545	△5,251
支払利息		271	222
固定資産除却損		652	431
売上債権の増減額 (△は増加)		△141,647	△151,680
たな卸資産増減額 (△は増加)		△85,702	△23,514
仕入債務の増減額 (△は減少)		44,767	9,477
未払金の増減額 (△は減少)		△46,608	△40,663
役員賞与金の支払額		△16,500	△21,500
その他		14,407	6,113
小計		598,767	628,750
利息及び配当金の受取額		3,236	11,979
利息の支払額		△731	△151
法人税等の支払額		△399,538	△483,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,733	157,391

		第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△100,000	—
定期預金等の払戻による収入		10,000	—
貸付による支出		—	△164,890
有価証券の取得による支出		△301,661	△150,883
有価証券の売却・償還による収入		100,000	600,000
投資有価証券の取得による支出		△1,306,388	△33,910
投資有価証券の売却による収入		—	1,410
子会社株式の取得による支出		—	△368,000
その他の資産取得による支出		—	△5,098
有形固定資産の取得による支出		△7,852	△18,891
無形固定資産の取得による支出		△11,674	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,617,575	△140,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△99,300
株式の発行による収入		1,475,632	30,500
配当金支払額		△28,746	△112,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426,885	△181,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,019	3,227
V 現金及び現金同等物の増加額		14,063	△161,643
VI 現金及び現金同等物の期首残高		684,376	698,439
VII 現金及び現金同等物の期末残高		698,439	536,796

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1384 925 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15年					
工具器具及び備品	5年					
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株交付費 同左</p>				

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,540千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、3,890,520千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前事業年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>



追加情報

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,667千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)																		
<p>* 1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">91,808株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,624株</td> </tr> </table> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">82,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p>	授権株式数	普通株式	91,808株	発行済株式総数	普通株式	29,624株	受取手形	82,202千円	支払手形	12,707	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">87,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,036</td> </tr> </table> <p>* 3. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	87,239千円	支払手形	11,036	流動資産		短期貸付金	65,000千円
授権株式数	普通株式	91,808株																	
発行済株式総数	普通株式	29,624株																	
受取手形	82,202千円																		
支払手形	12,707																		
受取手形	87,239千円																		
支払手形	11,036																		
流動資産																			
短期貸付金	65,000千円																		



## (損益計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">43,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,753</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	43,772千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487	固定資産	3,493	計	58,753	<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">57,261千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">12,416</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,397</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	57,261千円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	12,416	固定資産	9,719	計	79,397																										
たな卸資産廃棄損	43,772千円																																										
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	11,487																																										
固定資産	3,493																																										
計	58,753																																										
たな卸資産廃棄損	57,261千円																																										
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	12,416																																										
固定資産	9,719																																										
計	79,397																																										
<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,005千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">366,936</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">181,705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,150</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153,250</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">138,876</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">150,754</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">84,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,619</td> </tr> </table>	役員報酬	92,005千円	給料手当	366,936	賞与	181,705	役員退職慰労引当金繰入額	17,180	退職給付費用	35,150	賃借料	153,250	広告宣伝費	138,876	業務委託料	150,754	運搬費	84,552	減価償却費	19,619	<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,640千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,699</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">168,694</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,233</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">152,501</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">165,361</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">153,281</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">76,017</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,504</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,540</td> </tr> </table>	役員報酬	80,640千円	給料手当	385,699	賞与	168,694	役員退職慰労引当金繰入額	15,980	退職給付費用	30,233	賃借料	152,501	広告宣伝費	165,361	業務委託料	153,281	運搬費	76,017	減価償却費	17,504	役員賞与引当金	13,540
役員報酬	92,005千円																																										
給料手当	366,936																																										
賞与	181,705																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,180																																										
退職給付費用	35,150																																										
賃借料	153,250																																										
広告宣伝費	138,876																																										
業務委託料	150,754																																										
運搬費	84,552																																										
減価償却費	19,619																																										
役員報酬	80,640千円																																										
給料手当	385,699																																										
賞与	168,694																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,980																																										
退職給付費用	30,233																																										
賃借料	152,501																																										
広告宣伝費	165,361																																										
業務委託料	153,281																																										
運搬費	76,017																																										
減価償却費	17,504																																										
役員賞与引当金	13,540																																										
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	652千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	431千円																																						
工具器具及び備品	652千円																																										
工具器具及び備品	431千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">698,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	698,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	698,439	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">336,903千円</td> </tr> <tr> <td>期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,796</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	336,903千円	期間が3ヶ月以内の有価証券	199,892	現金及び現金同等物	536,796
現金及び預金勘定	698,439千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	698,439												
現金及び預金勘定	336,903千円												
期間が3ヶ月以内の有価証券	199,892												
現金及び現金同等物	536,796												

(リース取引関係)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,196</td> <td style="text-align: center;">16,573</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,086</td> <td style="text-align: center;">5,715</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,086	5,715	8,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	26,196	16,573	9,622														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	14,086	5,715	8,370														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,426</td> </tr> </table>	1年内	4,801千円	1年超	5,625	合計	10,426	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,225</td> </tr> </table>	1年内	3,853千円	1年超	5,372	合計	9,225				
1年内	4,801千円																
1年超	5,625																
合計	10,426																
1年内	3,853千円																
1年超	5,372																
合計	9,225																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table>	支払リース料	7,401千円	減価償却費相当額	6,927	支払利息相当額	400	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,133 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	支払リース料	3,133 千円	減価償却費相当額	2,880	支払利息相当額	333				
支払リース料	7,401千円																
減価償却費相当額	6,927																
支払利息相当額	400																
支払リース料	3,133 千円																
減価償却費相当額	2,880																
支払利息相当額	333																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,417	100,274	△142
	(2) 社債	1,507,148	1,505,532	△1,616
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,607,566	1,605,807	△1,759
合計		1,607,566	1,605,807	△1,759

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年12月31日)	
	貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合	100,000	
(2) 子会社株式 非上場株式	11,012	
合計	111,012	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	100,417	—	—	—
(2) 社債	502,286	1,004,862	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	602,704	1,004,862	—	—

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第23期  
(自 平成17年 1月 1日  
至 平成17年12月31日)

(1) 取引の内容

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引)、  
通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) 及び  
通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替  
相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の  
変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引  
は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

通貨オプション取引 (ゼロコストオプション取引) 及び  
通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金にお  
ける為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引  
を利用しております。

金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場にお  
ける利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバ  
ティブ取引を利用しております。

なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会  
計を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を  
満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－通貨スワップ

ヘッジ対象－借入金

③ ヘッジ方針

通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務  
の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい  
て、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較  
し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

第23期  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従って行っております。

総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。

経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分・種類	第23期（平成17年12月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 金利キャップ取引	200,000 (6,400)	-	-	△6,400

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ( ) 内の金額は、同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 通貨関連

区分	種類	第23期（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267,440	1,267,440	11,199	11,199
	通貨オプション取引 買建コール USドル	1,035,132	571,282	77,074	36,104
	売建プット USドル	1,030,832	571,282	△15,837	42,812
合計		3,333,405	2,410,005	72,436	90,116

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
連結財務諸表における注記として記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第23期 （平成17年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	153,070
(2) 年金資産（千円）	25,922
(3) 未積立退職給付債務（千円）	127,148
(4) 退職給付引当金（千円）	127,148

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

## 3. 退職給付費用の内訳

第23期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
退職給付費用	35,150千円
(1) 勤務費用	23,614
(2) その他	11,536

## 4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
連結財務諸表における注記として記載しております。

## (税効果会計関係)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">50,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">37,927</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">120,600</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税	19,285	減価償却超過	3,122	退職給付引当金超過	50,389	役員退職慰労引当金超過	37,927	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	401	その他	4,189	繰延税金資産合計	120,600	繰延税金資産(負債)の純額	120,600	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">47,439</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過</td> <td style="text-align: right;">30,554</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,055</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.25%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	10,778	減価償却超過	2,905	退職給付引当金超過	47,439	役員退職慰労引当金超過	30,554	ゴルフ会員権評価損	5,284	貸倒引当金繰入超過	369	投資有価証券評価損	10,927	その他	1,836	繰延税金資産小計	110,097	評価性引当金	10,927	繰延税金資産合計	99,169	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	113	繰延税金資産(負債)の純額	99,055		40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	役員賞与	0.68	住民税均等割	0.28	投資有価証券評価損否認	1.35	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業税	19,285																																																																		
減価償却超過	3,122																																																																		
退職給付引当金超過	50,389																																																																		
役員退職慰労引当金超過	37,927																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																																		
貸倒引当金繰入超過	401																																																																		
その他	4,189																																																																		
繰延税金資産合計	120,600																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	120,600																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業税	10,778																																																																		
減価償却超過	2,905																																																																		
退職給付引当金超過	47,439																																																																		
役員退職慰労引当金超過	30,554																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5,284																																																																		
貸倒引当金繰入超過	369																																																																		
投資有価証券評価損	10,927																																																																		
その他	1,836																																																																		
繰延税金資産小計	110,097																																																																		
評価性引当金	10,927																																																																		
繰延税金資産合計	99,169																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	113																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	99,055																																																																		
	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																		
役員賞与	0.68																																																																		
住民税均等割	0.28																																																																		
投資有価証券評価損否認	1.35																																																																		
その他	0.32																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%																																																																		

## (持分法損益等関係)

第23期 (平成17年12月31日)	第24期 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

項目	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	130,604円24銭	70,376円78銭
1株当たり当期純利益	21,496円85銭	7,605円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,417円01銭	7,579円93銭
	<p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年5月2日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>1株当たり純資産額 77,411円14銭 1株当たり当期純利益 17,753円88銭</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,302円12銭 1株当たり当期純利益 10,748円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,788円50銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	575,022	451,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,522	451,256
期中平均株式数 (株)	25,749	59,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	96	204
(うち新株予約権)	(96)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

第23期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 8. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません

### (2) その他役員の異動（平成19年3月28日付予定）

退任取締役

常務取締役            柴沼 篤夫（現 総務部長）